

中国の鉄鋼業

おの 尾 うえ 上 えつ 悦 ぞう 三

I 概 観

中国は一国内で完成された独立の経済体系の建設をめざしている。それは重工業の優先的発展をもとに行なわれる。鉄鋼業はまたこの重工業の中心である。鉄鋼は「元帥」とよばれ、経済建設における重点中の重点として、建設投資の中でつねに大きい部分を占め、またそれによって生産高の急速な発展を実現してきた。いま新政権下における発展の問題にたちいる前に、まず新政権が旧政権からひきついだ鉄鋼業に対して一べつを与えておこう。

旧政権下における中国鉄鋼業のおもな特徴は以下のごとくである。(1)発展の水準が非常に低かったこと。絶対水準が低かったばかりでなく、軽工業に比べてもそれは顕著である。(2)旧時代の鉄鋼業がおもに軍閥と外国資本によって開発され、大規模な建設は日本人の手によって、戦争目的のために行なわれたものであること。(3)それに関連して、他のほとんどの産業においては解放前の最高生産水準が芦溝橋事件の前夜に得られているのに対し、鉄鋼業のみについては1943年に得られていること。(4)総生産高の中で東北、特に東北南部の占める地位が非常に高いこと。(5)生産高が、鉄鉱石、銑鉄、鋼鉄、鋼材の順で先ぼそりの傾向を示し、したがって鉄鉱石と銑鉄の輸出が顕著であったこと。(6)対日戦争終了以後、ソ連軍による設備の大量撤去とたびかさなる戦火による破壊によっ

て、中国の鉄鋼業はほとんど壊滅状態に陥ったこと。

新政権による鉄鋼業の復興は1949年なかばにはじまる。それ以後実現された生産高の増加およびそれに必要とした投資額は第1表および第2表に示すとおりである。

1960年の鋼生産高は、解放前最高にくらべて20倍、1949年に比べて116.7倍、1952年に比べて16.6倍である。年平均増加率は1950～52には鋼が104.2

第1表

(単位：万トン)

| 年 別 | 鉄鉱石 | 銑 | 鋼 | 鋼 材 |
|-----------|-------|----------------|----------------|-------|
| 解放前の最高生産高 | 578 | 180.1 | 92.3 | 68.8 |
| 1949 | 59 | 25.2 | 15.8 | 12.3 |
| 1950 | 235 | 97.8 | 60.6 | 37.0 |
| 1951 | 270 | 144.8 | 89.6 | 70.0 |
| 1952 | 429 | 192.9 | 134.9 | 111.0 |
| 1953 | 582 | 223.4 | 177.4 | 148.7 |
| 1954 | 723 | 311.4 | 222.5 | 195.7 |
| 1955 | 960 | 387.2 | 285.3 | 250.5 |
| 1956 | 1,298 | 482.6 | 446.5 | 392.1 |
| 1957 | 1,500 | 593.6 | 535.0 | 447.8 |
| 1958 | 5,000 | 1,369 (953) | 1,108 (800) | .. |
| 1959 | 7,000 | 2,050 | 1,335 | .. |
| 1960 | .. | 2,750 | 1,845 | .. |

(注) かつこ内は土法生産によるものを含まぬ数字。

(出所) 鉄鉱石の解放前最高は『光明日報』、1957年11月19日。同49～55年は統計出版社、『我國鋼鉄、電力、煤炭、機械、紡織、造紙工業の今昔』、1958による。同56年は1957年8月1日の『国家統計局公報』。同57年は1958年2月3日の薄一波報告、同58年は『冶金報』1958年23号による。銑および鋼の解放前最高および49～58年は『偉大な十年』より。同59年は1960年1月22日の『国家統計局公報』による。鋼の60年は『人民日報』、1961年1月1日。鋼材の56年以前は『北京大公報』、1958年3月2日。同57年は1958年2月2日の薄一波報告による。

第2表

(単位: 億元)

| 年 別 | 国家計 画内投資 総額 | 工 業 | 鉄 鋼 業 | 鉄鋼業/工業 (%) |
|----------------|-------------------|-------|------------|---------------|
| 1950 | 10.4 | 4.3 | 0.87 | 20.2 |
| 1951 | 18.8 | 7.1 | 0.53 | 7.4 |
| 1952 | 37.1 | 16.9 | 1.90 | 11.2 |
| 1953 | 65.1 | 28.3 | 3.00 | 10.6 |
| 1954 | 75.0 | 35.6 | 2.82 | 7.9 |
| 1955 | 86.3 | 46.8 | 6.30 | 13.5 |
| 1956 | 139.9 | 56.8 | 8.32 | 14.7 |
| 1957 | 126.4 | 62.0 | 8.83 | 14.2 |
| 第1次5カ 年計画合計 | 492.7 | 229.6 | 29.3 | 12.8 |
| 1958 | 214.4 | 173.0 | 71. | 15.8 |
| | | | 1950~58年合計 | 1950~58年合計 |

(出所) 国家計画内投資総額の全体、および工業投資の1958年度分は『偉大な十年』によるもので、実数。それ以外は『我国鋼鉄、電力、煤炭、機械、紡織、造紙工業的今昔』によるもので52年以前は実数、53年以後は計画数字。実数は『偉大な十年』の一部でているが、計画数字と大差ない。50~58年合計の数字は『人民日報』1959年9月23、26日。

%, 鉄が97.1%, 1953~57年にはそれぞれ31.7%および25.2%, 1950~58年には60.4%(土鋼を除けば54.7%)および55.9%(土鉄を除けば49.7%)である。このような発展の結果、中国の鋼生産高が世界各国の中で占める地位は49年の第26位、52年の第18位から、60年には第6位に向上したという。

以上のような生産高の増加をもたらした基本的な要素としては、社会主義制度のもつ安定性、政府による継続的な多額の投資、ソ連の援助、原料需要をみたすのに十分な埋蔵資源の存在などがあげられている。ただ発展の経過を内容的に分析すれば、この12年間の歴史は明らかに3つの時期に分けることができる。

(1)1949~52年——回復。この時期においてはおもに、戦争によって破壊され、しかもソ連軍による撤去をまぬがれた旧設備の再建が中心をなしている。回復の第1号は1949年6月における鞍山鋼鉄公司の高炉修復がそれであって、それ以後1952年末までに高炉34基、平炉26基が拡張または修復

された(注1)。

(2)1953~57年——旧施設の改造および拡張とそれに対する新設備の付加。「第1次5カ年計画」において明らかにされた鉄鋼業の建設単位は38である。そのうち投資基準額(1000万元)をこえるのは以下の15である。武漢鋼鉄公司、富拉爾基特殊鋼廠、吉林鉄合金廠、包頭鋼鉄公司、熱河鋼鉄廠(以上は新建)、広西米賓錳礦、鞍山鋼鉄公司、唐山耐火材料廠、本溪鋼鉄公司工源廠、太冶特殊鋼廠、太原鋼鉄廠、竜烟鉄礦、馬鞍山鉄礦、西南一〇一廠、西南一〇二廠(以上は改建)。基準額以下のものは以下の23である。天津鋼廠、唐山鋼廠、石景山鋼鉄廠、亜細亜鋼廠、新滬鋼廠、上海耐火材料廠、上鋼一廠、上鋼二廠、上鋼三廠、陽泉鉄廠、撫順鋼廠、大連鋼廠、金嶺鉄廠、山東耐火材料廠、利国鉄礦、石家莊焦廠、馬鞍山鉄礦、楽華錳礦、海南田独錳礦、西南一〇五廠、本溪鋼鉄公司各旧廠、綦江鉄礦、木圭錳礦。鉄鋼業に対する投資総額中、基準額をこえる建設単位が82.5%を占める。また全投資中、新建単位に対するものが29.6%、改建単位に対するものが70.4%を占める(注2)。これらの中で鞍山鋼鉄公司(以下俗称にしたがって鞍鋼という)の占める地位はとくに大きく、第4章においてくわしくのべるように、この期間における中国鉄鋼業の発展は鞍鋼の発展によって象徴されている。鞍鋼にくらべてあらゆる意味でその重要度は劣るが、唐山、重慶、太原、天津、本溪、石景山、上海などはこの時期における重要なもので、いわば第2流の基地群を形成している。

(3)1958年~現在——新基地の登場。包頭および武漢の一部生産開始は中国の鉄鋼業に新しいページを開くものであった。この両者は第1次5カ年計画期間に建設が始まり、完成のあかつきにはその規模が鞍鋼に匹敵するものとなることを予定さ

調 査

れているものである（これについては第3章および第4章を参照）。ところで1958年には各地における中小型の鉄鋼基地、とくに土高炉の建設という予期されなかった事態が出現して、中国の鉄鋼業に1つの要素をつけ加えた（第3章および第4章参照）。企業の型についていえば、1958年と59年には中小型企業が脚光をあびたが、60年になるとふたたび大型のものが中心となり、「大型高炉の建設は去年よりも2倍余り多く、大型コークス炉の建設は去年より3倍以上多い。……ことしのわが国の鋼鉄工業方面の限額以上の建設項目は合計73個である」という^(註3)。

1953年における第1次5カ年計画の開始と大規模な鉄鋼基地建設に対応して、この年には大規模な地下資源の調査がはじまっている。1958年には地質調査の隊伍は23万人にも達し^(註4)、新しい地下資源の発見がぞくぞくと伝えられ、推計埋蔵量もそれにつれて急速にのびてきている（次章参照）。

1960年における極度の農業不振は、ついに中国をして工業の発展テンポをスローダウンすることを余儀なくさせた。このことは1961年1月に開かれた中国共産党第8期中央委員会第9回総会においてあきらかにされた。すなわち、「1961年には基本建設の規模を適当に縮め、発展速度を調整し、すでに収めた勝利を土台にして固め、充実させ、高めるという方針をとるべきである。これはつまり、製品の質の向上、製品の種類の増加、生産中の弱い環の強化、大衆の技術革新運動の継続拡大、原料材料の節約、コストの引き下げ、労働生産性の向上につとめるべきであるということである。」また農業支援のために力を結集しようという方針のもと、鋼材生産の面においてもすでに1960年において国家が農業機械および農具の生産など農業方面にふりむけた鋼材は59年の2倍に当たる110

万トンにふえるということとなり^(註5)、基本建設の速度はこの面からも制約をうけることとなった。

中国はその工業発展のために必要な貯蓄の源泉を、一般民衆の生活水準を抑えることによって確保してきた。貯蓄はおもに農民によって負担され、投資は主として工業に向けられてきた。いまや中国は貴重な外貨さえも食糧の輸入にさかねばならない状態に陥っているのであって、新中国の鉄鋼業はここに至ってはじめて大きい壁につきあたったといえる。この解決は農業生産の回復にまたねばならないであろう。

以上にのべた生産高の増大と表裏して、各部門における技術的進歩のあとがあった。それは新しく建設される設備がより近代的であって、技術水準が高いということによるとともに、原有設備の改良およびより有効な利用がつねに努力の目標になってきたことによる。一定の炉に装入する原料の量をふやすことや、より短時間に生産工程を終えることなどが大いに新聞に報じられてきたのであって、鞍鋼の「快速煉鋼」運動などはその好例である。第3、4、5表は技術水準の向上のあとを示している。

中国の鉄鋼業においてはソ連の援助が決定的役割を果たしている。ソ連の援助は1949年にはじまり、1950年には本格化した。第1次5カ年計画において投資基準額以上の建設単位としてあげられ

第3表

| 項 目 別 | 1949 | 1952 | 1957 | 1958 |
|--------------------------------------|------|------|------|------|
| 高炉利用係数 鉄鉄トン/有効容積— 立方メートル1昼夜当たり | 0.62 | 1.02 | 1.32 | 1.49 |
| 平炉利用係数 鋼トン/炉底面積— 平方メートル1昼夜当たり | 2.42 | 4.78 | 7.21 | 7.78 |

(注) 高炉については大・中型のもののみ。

(出所) 『偉大な十年』

第4表

| 項 目 別 | 1943 | 1952 | 1953 | 1954 | 1955 | 1956 |
|---------------------|------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 高炉関係労働者平均年間鉄生産量(トン) | .. | 261.4 | 273.0 | 335.9 | 446.4 | 625.7 |
| そのうち鞍鋼 | 603 | 870.6 | 1,044.4 | 1,249.8 | 1,616.9 | 2,678.1 |
| 平炉関係労働者平均年間鋼生産量(トン) | .. | 236.1 | 242.0 | 285.7 | 353.0 | 470.9 |
| そのうち鞍鋼 | 265 | 416.6 | 476.5 | 654.5 | 743.8 | 956.4 |

(注) 数字は冶金工業部所属の企業のみ。

(出所) 『我國鋼鉄、電力、煤炭、機械、紡織、造紙工業の今昔』, p. 20。

第5表

| 項 目 別 | 1957 (1952=100) | 1958 (1949=100) |
|---------------|--------------------|--------------------|
| 製鉄労働者1人当たり年産量 | 238.5 | 1,698.5 |
| 製鋼労働者1人当たり年産量 | 192.9 | 857.7 |

(注) 数字は冶金工業部所属企業の生産労働者についてのも。

(出所) 『偉大な十年』

た大型工場は例外なくソ連援助項目の中にはいつているものである。中小型工場についても、設計および備えつけなどにソ連の専門家の援助を受けている場合が多い。ソ連の大きかりな援助は1950年2月(このとき50項目の建設援助を約束)、1953年9月(新たに91項目を追加)、および1954年10月(さらに15項目を追加)の3回にわたってあきらかにされた。工場の設計から設備の供与、機械の備えつけ、生産開始に至るまで、また一方その裏付けとなる資金の貸与に至るまで、ソ連の援助はくまなくゆきとどいている。ソ連の援助なくしては今日の中国鉄鋼業の発展は考えられない。ただ中国側において技術者の増加、機械設備の自給量の増加などによって徐々に自立していく傾向がみられる。新しく建設されつつある大型コンビナートにおいて、その設備の中で国産品の占める比率の高いことを誇示するニュースが多くなりつつあることはこれを示している。ただ完全にオートメーション化された大型コンビナートが全くソ連人の援助なしに建設されるという段階はまだ近い将来のことではないように思われる。

この数年間、「イギリスに追いつき追いこそう」ということがよくいわれる。これは1957年12月に李富春副首相兼国家経済委員会主任が「15年後には主要工業製品はイギリスに追いつき追いこす」ことを具体的な数字をもって明示したことに始まり、それ以後中国の合いことばとなっている。いうまでもなく鉄鋼がその中心をなしているのであるが、その論拠は第6表、第7表のごとくである。

中国をしてイギリスに追いつくことを可能なら

第6表 鋼

| 中 国 | イギリス |
|---|---------------------------------------|
| 1952年 135万トン | 1941年 1,251万トン |
| 1957年 524万トン | 1956年 2,099万トン |
| 1952~57年の年平均増加速度 31.2% | 1941~56年の年平均増加速度 3.5% |
| イギリスが3.5%の増加速度を維持しようと仮定した場合の1972年におけるイギリスの生産水準に追いつくために、中国が今後必要とする増加速度 13.8% | 平均増加速度を3.5%と仮定した場合の1972年の生産高 3,646万トン |

第7表 鉄

| 中 国 | イギリス |
|--|--------------------------------------|
| 1952年 190万トン | 1941年 751万トン |
| 1957年 590万トン | 1956年 1,338万トン |
| 1952~57年の年平均増加速度 25.4% | 1941~56年の年平均増加速度 3.9% |
| イギリスが3.9%の増加速度を維持しようと仮定した場合の1972年におけるイギリスの生産水準に追いつくために中国が今後必要とする増加速度 10% | 年平均速度を3.9%と仮定した場合の1972年の生産高 2,477万トン |

(注) 上の2表は『新華半月刊』, 1958年6号, p. 126に示されたものをそのまま借用したものである。中国の1957年生産高は鋼、鉄ともに計画値。

調 査

しめる有利な条件としては、(1) 社会主義制度のもつ安定性、(2) 資源が豊富で、原料が国内で完全に自給できること、(3) 製品の市場が国内において確保されていることがおもなものとしてあげられる。実際には、その後における中国の劇的な生産増加によって、鉄鋼業に因するかぎりイギリスに追いつくことはもはや目前のこととなってきた。1960年の鋼生産のイギリス2469万トン^(注6)、中国1845万トンという数字がそれを示している。ただ鋼の質、鋼材の種類、さらには人口1人当たりの生産高においてイギリスに追いつくためにはさらにいくらかの時間を要するであろう。

(注1) 『我国鋼鉄、電力、煤炭、機械、紡織、造紙工業の今昔』(以下『今昔』と略称)、統計出版社、1958. p. 9。

(注2) 『今昔』, p. 15。

(注3) 『中国新図』(通信稿)、1960年4月2日。

(注4) 『人民日報』、1958年6月3日。

(注5) 1961年1月18日の北京放送。

(注6) 通産省調べ、東洋経済新報社、『鉄鋼の実際知識』、1961年より再録。

II 各部門のバランス

鉄鋼業の生産過程は一般に製鉄、製鋼、圧延の3段階に大別される。そしてその各段階における製品がそれぞれ銑、鋼、鋼材である。鉄鋼業にはさらにこのほか、原料生産部門が先行しなければならないことはいうまでもない。原料とは鉄鉱石であり、そのほか石炭を主とする多くの原料が必要である。中国のように一国内で完成された工業体系を作りあげようとする国、すなわちどれか1つの環節において重要な部分を継続的に対外貿易に依存することをがえんじない国においては、この4段階の生産能力がバランスをとりながら発展することが必要である。さらにいえば、最終製品たる鋼材が量と種類の点で国内の需要に見合わな

ければならない。これらの事情が中国では実際にはどのようになってきたかを検討することがこの章の目的である。

解放前中国の鉄鋼業の特徴は、鉄鉱石の生産能力が製鉄能力よりも大きく、製鉄能力が製鋼能力よりも大きく、製鋼能力が圧延能力よりも大きいという、いわば植民地型の先ほそりの傾斜をなしていたということである。とくに鉱石と銑、銑と鋼との間のギャップが大きく、したがって鉄鉱石と銑鉄の過剰、すなわち輸出が著しかった。そして完成品たる鋼材の輸入が行なわれていた。日本の八幡製鉄がその成立当初から太冶をその鉄鉱石の供給源としたことはこの事実と表裏をなすものである。いま解放前における4製品の生産高を比率で表わせば第8表のとおりである。

第8表

(銑鉄生産量=100)

| 項 目 別 | 1936 | 1943 |
|-------|-------|-------|
| 鉄 銑 | 413.6 | 591.6 |
| 鋼 | 100 | 100 |
| 鋼 材 | 51.2 | 48.2 |
| | 20.6 | 35.8 |

(出所) 『今昔』, p. 5。

鋼および鋼材は量が少ないばかりでなく、その種類もすくなく、鋼の種類は100種にも達しなかった^(注7)。新中国においてそれがいかなる変化をみたかについては第1表に示されているが、それを比率になおせば第9表のとおりである。

第9表は1957年以前においては鋼および鋼材の生産増加が鉄鉱石および銑鉄の生産増加よりもはるかに急速であったことを示している。たとえば第1次5カ年計画の前4年間における年平均増加速度が、鉄鉱石24.3%、コークス炭20.3%、銑鉄29.5%、鋼35.3%、鋼材30.5%であった^(注8)。この事実によって各製品の需給バランスは一挙に逆転することになった。新中国になってからも、当

第9表

(各年銑生産高=100)

| 年 別 | 鉄鉱石 | 銑 | 鋼 | 鋼 材 |
|-------|-------|-----|------|------|
| 解放前最高 | 320.9 | 100 | 51.2 | 38.2 |
| 1949 | 234.1 | 100 | 62.7 | 48.8 |
| 1950 | 240.3 | 100 | 61.9 | 37.8 |
| 1951 | 186.4 | 100 | 61.8 | 47.6 |
| 1952 | 222.4 | 100 | 69.9 | 57.0 |
| 1953 | 260.5 | 100 | 70.4 | 66.5 |
| 1954 | 232.1 | 100 | 71.4 | 62.2 |
| 1955 | 222.1 | 100 | 73.7 | 64.7 |
| 1956 | 269.1 | 100 | 92.5 | 81.2 |
| 1957 | 252.6 | 100 | 90.1 | 75.4 |
| 1958 | 365.1 | 100 | 80.9 | .. |
| 1959 | .. | 100 | 65.1 | .. |
| 1960 | .. | 100 | 67.1 | .. |

初の数年間は鉄鉱石と銑鉄の輸出が行なわれていたのであるが、1956、57年ごろになると鉄鉱石と銑鉄の不足がはっきりとしたかたちとなってあらわれてきた。当時の状況を示す新聞記事を紹介してみよう。

「ことし(1957年)各地の製鉄部門は大きな問題に直面している。鉱山工作とコークス生産が暫時製鉄の発展に追いつかず、原料条件がひきつづき悪化し、鉱石の鉄含有率は低下し、鉱石の品種が複雑で、コークスも不足しており、その品質はさらに劣ると考えられる。……製鉄部門はことしは原料と燃料の不足という悪条件のもとで生産を続けなければならない。」^(註9)、「地質工作がたちおくれ、また原有鉱山の水準が低く機械化がおくれている。他方、鉱山工作に対する長期的な計画が不足し、製鉄所建設の時に鉱石供給のことがよく考慮されていない。」^(註10)、「ことし(1956年)になって……いまままで問題でないと考えられていた銑鉄が不足しはじめた。」^(註11)、「1957年の状況についていえば、国家は冶金工業部所属の企業から135万トンの商品銑鉄を調達することを必要としている。それが生産の不足により115万トンしか調達できない予定である。かくして冶金工業部所属の企業は1957年において5～60万トンの製鋼能力を発揮

させることができなくなるであろう。……それゆえに銑鉄生産を増加させることは、目前における冶金工業発展のキポイントである。」^(註12)

このような銑鉄の不足をできるだけ短期間に補う方法として考えつかれたのが各地における小高炉および土高炉の建設である。これについては第4章において詳しくのべるところである。いずれにせよ1958年、とくにその後半年には中国の鉄鋼業は全国各地における土高炉の建設によっていどられている。これによって少なくとも銑鉄不足の問題は一挙に解決されるかにみえた。ところが、土法生産による銑鉄の質が悪く、洋式の平炉製鋼に適さないという理由のため、多数の土鉄製錬用の小転炉の建設をみることとなった。それ以後、土高炉の整理、洋式小高炉の建設などをへたのち、1959年に至ると問題の性格が大きく変わることが明らかになった。それは「中間が大きくて両端が小さいこと、これが目下鉄鋼業の直面するおもな矛盾である」という^(註13)。つまり製鉄と製鋼が大きくて、鉄鉱石と鋼材生産がそれに追いつけないという状態である。

ところで「中ぶとり」の傾向はおもに各地に分散する土法生産によってもたらされたものであって、1959年、特に1960年における土法生産の小型コンビナートへの統合によって各段階の生産が一貫して計画化されるようになり、大きな問題とならなくなった。そこで量よりも製品の品質と種類が重視されるようになり、それが現在に至っているわけである。

ここで中国鉄鋼業のバランスを考慮するうえで必要な要素を指摘しておこう。

第1の点はいまままでに開発された中国の鉄鉱山が一般に低品位のものが多くということである。太冶の磁鉄鉱床を除き、大部分が30～40%の含有

調 査

率を示すにすぎない。このことは石炭についてもいえることであって、「鉄1トンのために鉄鉱石と石炭を2トンずつ」という関係はなりたない。第2の点は、中国においてはスクラップの使用量が少ないということである。鋼1トンを生産するに際して使用されるスクラップの平均重量が、1953年354キロ、54年308.5キロ、55年305キロ、56年の第3・四半期までが264キロであったという^(註14)。一般に鉄鋼業が発達するにつれて銑と鋼の生産高が接近し、ある場合には鋼が銑を超過するに至るものである。それはおもに生産過程以外の方面から得られるスクラップの量が増加するからである。中国の場合はまだこの段階にはほど近いようである。

以上述べてきたところは鉄鋼業内部のバランスの問題であるが、これを経済の他の部門に比べると、鋼材の量と種類の不足がつねにいわれているところである。このことは中国の鉄鋼業全体が経済発展のなかで1つのボトルネックとなっていることを示している。数値的にみると、1952年の鋼材自給率は60.7%である^(註15)。第1次5カ年計画期間における鋼材の国内生産高は国内需要の約80%を占めるにすぎない^(註16)。1957年の鋼材自給率は86%である^(註17)。自給率は徐々に高まっているとはいえ、鋼材不足の絶対量は減少してないのである。鋼材不足の切迫感は逆に年々高まっている。とくに1956年以後それが著しいが、それはそのころにおける機械工業の急速な発達に負うものである。

量の面ばかりでなく品種の面でも第10表にみるような発展をとげているのであるが、需要面におけるいっそう急速な増加のために事態はますます切迫している。

第1次5カ年計画の末期において非常に足りな

第10表

| 年 別 | 鋼 の 種 類 | 鋼材の種類 |
|------|---------|-------|
| 1952 | .. | 400 |
| 1953 | 178 | 484 |
| 1954 | 200 | 581 |
| 1955 | 239 | 1,307 |
| 1956 | 291 | 2,087 |
| 1957 | .. | 4,000 |
| 1958 | 900 | 6,000 |

(出所) 1952, 57, 58年は『偉大な十年』。その他は『今昔』, p. 26。

い鋼材は、引き抜き鋼管、溶接鋼管、薄板鋼、硅素鋼片、一部の高品位鋼材、ボイラー用鋼板、造船用鋼材、ワイヤーロープ、ケーブルなどであり、全く生産できないものは、大きい規格の工型、溝型鋼、極厚、極薄、極太、極細の各鋼材、ある種の高級合金鋼、およびポンペなどであった^(註18)。このような鋼材品種不足の問題は「かりに第2次5カ年計画で完全に解決できないにしても、おそくとも第3次5カ年計画で解決しなければならない」とされている^(註19)。

順序は逆になったが、ここで鉄鉱石の需給について簡単に述べておこう。

戦前には、中国は鉄鉱資源に恵まれていないとみなす向きが多かったようである。全中国の埋蔵量は一般に20億トンぐらゐとみなされていた。ところで、鉄鋼業の重点的建設と鉄鉱石の自給をめざす新政権は1953年以後大規模な資源調査隊を各地に送りだした。それによって中国にはほとんどすべての地に膨大な埋蔵資源があることが判明してきた。第1次5カ年計画終了時までに判明した鉄鉱埋蔵量は56億トン^(註20)、石炭は442億トン^(註21)であった。また第2次5カ年計画未つまり1962年までに調査判明する鉄鉱埋蔵量を150億トンとしている^(註22)。実際には1958年に江西省と貴州省だけでもそれぞれ数十億トンの鉱床発見が伝えられているのであって^(註23)、この数字は今後大きく書

きえられるであろう。すでに1000億トンという声さえきかれるようになってきているのである(1958年12月27日、新華社電)。この点では中国の鉄鋼業はバラ色の将来をもっているといえよう。そして今後は白雲鄂博に対する包頭コンビナート、鏡鉄山に対する酒泉コンビナートのように、新しく発見された大鉄床の近くに大鉄鋼基地が建設されるといふ経過をたどるのである。現段階においては、全国に散在する小型鉄鋼基地への鉄石供給源たる地方の中小型鉄山が生産高のうえで重要なウエイトを占めており、1958年にはその生産高が全国総生産高の70%を占めたといわれる^(注24)。

一般的にみて、中国の鉄鋼業はおおむねバランスを保ちながら発展してきたといえる。ただ急速な発展のために、ときにはどこかの環節においてバランスをくずすこともあるが、それが表面化すればただちに適当な手段が講じられてきたのであって、このような状態は計画化された大コンビナートの比重が高まるにつれてますます改善されていくであろう。

(注7) 『偉大な十年』。

(注8) 張樹山、「应当注意鋼鐵工業生産内部的協調發展」、『計西經濟』、1957年第4期所収。

(注9) 『北京工人日報』、1957年4月22日。

(注10) 『今昔』、p. 34。

(注11) 『人民日報』、1956年8月9日。

(注12) 吳力永、「發展地方煉鉄工業是解決鉄不足的重要办法之一」、『計西經濟』、1957年第6期所収。

(注13) 『人民日報』、1959年1月7日。

(注14) 張樹山、「前掲論文」。

(注15) 『人民日報』、1957年7月7日。

(注16) 1956年9月の中共八企大会における周恩來報告。

(注17) 『偉大な十年』。

(注18) 金福祥、「積極的に方法を講じ、鋼材の品種不足を解決せよ」、『計西經濟』、1957年第9期所収。

(注19) 金福祥、「同上論文」。

(注20) 『人民日報』、1958年6月3日所収、地質部副部長何長工の論文による。

(注21) 第一期全国人民代表大会第5次会議における地質部副部長劉景範の報告。

(注22) 何長工、「前掲論文」。

(注23) 1958年6月16日、北京R P、1958年8月12日、貴陽新華社。

(注24) 『香港大公報』、1959年1月30日。

III 地域的分布

沿海地域に集中している工業を、経済的により有利で国防的により安全な内陸へ分散させようという方針は、すでに新政権成立の当初に明らかにされたところである。しかもその政策が最も強力に実施されてきたのがほかならぬこの鉄鋼業においてである。一般に工業立地の条件としては、(1)原料供給地に近いこと、(2)市場に近いこと、(3)国防上有利な場所にあることなどがあげられている。

まず原料についてみればどうか。鋼鉄を生産するには鉄鉱石、石炭、石灰石、マンガン鉄、耐火材料、工業用水などがなければならぬ。たとえば1960年度の鋼生産は1845万トンと発表されているが、そのためには少なくとも5000万トンの鉄鉱石、4000万トンの石炭、2000万トンの石灰石およびマンガン鉄などが必要であったろうと思われる。それを合計すると1億トンを越えるわけである。ところでこれを軽工業の代表である綿工業についてみると、現在の設備能力を約1000万鍾とみれば、それに必要な原料綿花は年間約300万トンにすぎない。鉄鋼基地の分布と原料供給地との関係がどれだけ重要な意味をもつかこれだけによっても理解できる。そして原料のなかで鉄鉱石と石炭がとりわけ重要である。この両資源の入手の難易が鉄鋼基地建設の可否をきめるものであるといえる。中国鉄鋼業の地域的分散を可能ならしめ、かつま

たその有利性を保証してきた決定的な要素は、この両資源が中国の各地に普遍的に存在しているという事実である。現在の輸送力の不足を考慮に入れるときこのことはますますはっきりしてくる。

つぎに市場に近いという点を考えてみよう。鉄鋼業にとって市場となるものはいろいろあるが、大口でしかも継続的なものに機械工業がある。それならばむしろこの機械工業、とくに重機械工業を鉄鋼基地の近くに建設することが望ましい。ただ鉄鋼業の製品は輸送がわりあい容易であるうえ、その原料に比べて重量の点でも容積の点でもはるかに少量であるので、交通の発達によってその重要度は急激に低下する。そのため中国の場合においても、鉄鋼業を中心とする総合的な工業都市の建設は、むしろ鉄鋼業の製品販路を近くにつくるといふこと以外の種々の理由による場合が多い。

国防的見地、すなわち軍事的要素は中国の場合にはきわめて重要である。従来のように沿海地域に集中していたのでは、ひとたび戦争がおこれば、その戦争を遂行するための基本的な動力である鉄鋼業を容易に失ってしまうおそれがある。現に中国が大規模な建設にのりだした包頭、武漢、重慶を地図でみれば、それらがすべて戦時には中国の南北交通におけるメインストリートになるであろう線の上のところに置かれていることがわかる。しかも長江の鉄橋はここにかかっているのである。

このほかにも鉄鋼基地分散の理由はいろいろあるであろうが、ここでは少数民族問題の解決という点を指摘するにとどめておく。それについては包頭鉄鋼コンビナートの項でふれるであろう。

さて現実には新政権のもとでいかなる変遷を経てきたか、そしてまた今後いかなる方向へ進もうとしているかが次のわれわれの研究課題となる。

解放以前の中国において鉄鋼生産がピークを示した1943年には、銑鉄の88%、鋼鉄の94.5%、鋼材の95%が東北地区において得られた^(註25)。ところで新政権がひきついだ鉄鋼業は、以上の比率を保ちながら操業をつづけているそれではなくて、ソ連軍による撤去とたびかさなる戦火による荒廃のあと、近代的設備の大半を失ってしまったそれであった。旧中国の鉄鋼生産の中で圧倒的大部分を占めていた鞍山コンビナートが最もひどい被害をうけたのであるが、それ以外のものについてもほとんどこれに似た状態にあった。

新中国の指導者はまず旧施設を拡大された規模において復興することを決心したわけであるが、それ以後今日に至るまでの発展の過程は第1章にあげた鉄鋼業発展の3時期にそのまま対応している。すなわち、(1)1949~52年——復興の段階、(2)1953~57年——拡大された規模における旧施設の復興および同一地点に対する新設備の付加の段階、(3)1958年~現在——新基地建設の段階である。

第1段階たる1949~52年は文字どおりの回復の段階である。新基地の建設はなく、旧基地の中でも比較的重要なもの、しかもソ連軍による撤去をまぬがれた部分が復興された。したがって鉄鋼生産の地域的分布は荒廃以前の状態への復帰という形をとっている。ただソ連軍による撤去が鞍山において最もひどかったために、東北地区の比率がいくらか低下し、いくつかの中型基地を擁している華北地区の比重がいくぶん高まったことが認められる。中国鉄鋼総生産高のうち1954年初において各地が占めた比率は、東北が約半分、華北が約3分の1、長江沿岸が約5分の1であった^(註26)。

第2段階たる第1次5カ年計画の期間にはいくつかの新しい要素が加わってきた。そのうち最も重要なものは新しい基地建設の開始である。包頭

と武漢の2大コンビナートがそれを代表している。ただそれらはまだ建設の段階にあって、生産を開始していないので、総生産高の中で各地域の占める比重にはほとんど変動がない。そればかりか、鞍鋼の建設に力を集中した結果、実質的には鞍鋼によって代表される東北南部の地位がかえって強化されているのである。したがってこの時期は次の段階への準備期間であるともいえる。この期間における鉄鋼業基地を分類するとおよそ以下の3グループに分けられる。(1)鞍山を中心として本溪、遼陽、通化などを加えた東北地区、(2)河北省の石景山、唐山、天津、山西省の太原などを擁する華北地区、(3)重慶から太冶をへて馬鞍山、上海に至る長江流域。規模からいえば(1)は(2)の2倍、(2)は(3)の2倍である。

第3段階たる第2次5カ年計画の期間には全く新しい局面が現われてきた。包頭および武漢の一部生産開始は予定より早く実現され、中国鉄鋼業の地域的分布に新しい時代が開かれた。この両者は中国鉄鋼業の中心を緯度にして10度近くも内陸へおし進めるものであるとともに、今後におけるいっそうの西漸および南進のための拠点となるはずのものである。このほか1958年には大型鉄鋼コンビナートの建設または拡張の着工がめだっている。馬鞍山鋼鉄廠、石景山鋼鉄廠、酒泉鋼鉄公司、安陽鋼鉄公司、広州鋼鉄廠、海南島鋼鉄公司、臨汾鋼鉄廠、江油鋼鉄廠などで、いずれも銑または鋼の年産高が100万トンを超える予定のものである。ところで第2次5カ年計画の初年たる1958年における「小土群」の出現は、この予定された進路に大修正を加えることとなった。次章でくわしくのべるように、1958年の後半をいりどる土高炉群、それにつづく小転炉群の建設、土高炉の整理と小高炉の出現、さらには小型鉄鋼コンビナート

の建設は鉄鋼生産の地域的分布を一気に変化させた。「満天の星のごとき」土高炉は全国に分布し、とりわけ河北、河南、山東、江蘇、湖南などに多かった。1958年以後の全生産高においてこれら中小型企業によるものの占める比重は相当大きい。

1960年現在、中国は全国の各省および各自治区、80%前後の専区、30%前後の県および一部の人民公社に鉄鋼企業をもつに至った^(注27)。また同年11月現在、中国には鞍鋼、包鋼、武鋼のほか大小1400の鉄鋼企業と約3000の小型の土法生産による鉄鋼生産単位がある^(注28)。1960年「10月1日に拉薩鋼鉄廠が出銑を開始し、チベットは製鉄ができないという歴史に結末をつけ、中国鉄鋼業の最後の真空地帯を埋めた」のである^(注29)。ただ製品の種類を考慮にいれるならば、現段階においては地域的分布はまだ額面どおりに進んでいないといえる。たとえば大型鋼材やつぎめなし鋼管は鞍鋼だけしか作りえない。また地方の小型コンビナートは農具や簡単な日用品しか作っていない場合が多い。したがって真の地域的分散はやはり近代的大型基地の新建設をまたねばならない。

今後の具体的方針については1958年末の劉再興の論文において体系化されている^(注30)。これによれば、全中国が7つの「経済協作区」に分けられる。東北(遼寧、吉林、黒竜江)、華東(上海市、山東、江蘇、安徽、浙江、福建、江西)、華北(北京市、河北、山西、内蒙古)、華中(河南、湖北、湖南)、西南(四川、雲南、貴州、チベット)、華南(広東、広西)、西北(陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆)がそれである。そして第2次5カ年計画の期間内に各協作区内に少なくとも1つの大型鉄鋼コンビナート(年産150~600万トン以上)を建設しようという。すなわち、東北区にはすでに鞍鋼があるが、第2次5カ年計画期間にひきつづき拡張し、さらに北部に新しい

大型鉄鋼基地をつくる。華北区では包鋼の建設を続行し、同時に太原および石景山の製鉄所を基礎としてそれぞれ大型コンビナートに発展させる。華中区では武鋼をひきつづき建設する。西北および西南では酒泉、西昌、重慶に鉄鋼基地を建設する。華南では広州、柳州の両地に建設し、華東ではまず馬鞍山と上海鋼鉄廠を基礎として大型コンビナートに発展させる。それぞれの規模については、当地の条件を考慮してきめる。各協作区内の各省および自治区にはまた、1ないし数個の年産鋼100万トン以下の中型鉄鋼コンビナートをつくり、省クラスの鉄鋼工業網の中心とする。さらにこの下に、つまり県以下の単位にさらに多くの小型鋼鉄廠、小高炉、小転炉および土高炉をつくる。この中では土高炉が中心である。各協作区は独立の工業体系をもつこととなる。

以上に紹介した劉再興の論文は1958年10月、つまり土高炉群の建設が最高潮に達したところに発表されたもので、その後いくらかの曲折を経ているが、だいたい今後における中国の鉄鋼基地の分布を示している。そして全国にわたる大型基地の開花は遠い将来のことではないであろう。

(注25) 『今昔』, p. 5.

(注26) 「祖国鋼鉄工業区的分布」, 『香港經濟導報』, 1954年3月15日所収。

(注27) 『中国新聞』(通信稿), 1960年9月29日。

(注28) 『香港文滙報』, 1960年11月6日

(注29) 同上。

(注30) 劉再興, 「論協作区完整工業体系的建立問題」, 『新建設』, 1958年10号所収。

IV おもな鉄鋼企業

この章では鞍山鋼鉄公司, 包頭鋼鉄公司, 小型鉄鋼基地について比較的詳細な叙述を行なう。これらの企業は現在中国の鉄鋼業を代表するもので

あるからである。その場合、鞍鋼を紹介することには問題がない。包頭については、武漢をなぜとらないかという疑問が生じるであろう。それに対する回答は以下のごとくである。すなわち武漢が重要な諸点において包頭に似た性格をもっているうえ、包頭ではその特徴がさらに鮮明であり、そのうえさらに包頭が武漢にはない問題点を含んでいることである。小型鉄鋼基地については土高炉の出現以後現在に至るまでの時期について全企業を総括的に紹介するであろう。

鞍山鉄鋼公司

鞍鋼は「鋼鉄元帥の宝座」である。鞍山の付近には豊富な鉄鉱石がある。現在までに開かれているおもなものは弓長嶺, 東鞍山, 桜桃頭, 大孤山, 大栗子などである。ただ鞍山付近の鉄鉱石はすべて低品位のもので、大部分が含有率35~40%の赤鉄鉱である。これは1921年に一日本人によって発明された還元焙焼法によって利用可能となった。鞍山の付近にはまた豊富な石炭がある。撫順, 阜新, 本溪, 北票などがそれである。

鞍鋼は1948年11月3日に最後の共産軍の手におちるまでにちょうど30年の歴史をもっている。一言にしていえば、日本人による建設, ソ連軍による撤去, 国共内戦による破壊である。ソ連軍による撤去は、採鉄が原有設備の66%, 製鉄73%, 製鋼56%, 圧延87%にまで及んだ^(注31)。また共産軍の手に落ちたときその生産能力の低下はピーク時にくらべて採鉄が85%, 製鉄87%, 製鋼75%, 圧延60~100%に及んだ^(注32)。

新政府はただちに鞍鋼の復興にとりかかった。まず1949年12月16~25日には「全国鋼鉄会議」が開かれ、このとき技術者および資材の面で全国を挙げて鞍鋼を援助することが決定された。それ以後1951年はじめまでにはソ連軍による撤去をまぬ

がれたものの大部分が生産を再開し、すでに1952年には大規模な新建設にのりだすこととなった。1953年には第8号高炉および鞍鋼3大工程とよばれる第7号高炉、つぎめなし鋼管工場、大型圧延工場の完成をみ、生産高についても技術水準についても世界一流の大鉄鋼コンビナートに発展すべくスタートをきった。1955年には完成されたあかつきにおける鞍鋼の予定規模があきらかにされた。李富春副首相の報告^(註33)はいう。「鞍山鉄鋼コンビナートは原有の生産規模を基礎として、1953年から1960年の8年間に基本上以下に示す48の主要工程の改建と新建を完成する。鉄礫3、選鉱廠と焼結廠8、自動式製鉄高炉6、新式の製鋼廠3、圧延工場16、コークス炉10、耐火材料廠3である。これらの廠礫の改建と新建にはいずれもできるだけソ連の最新の技術成果を利用する。このわが国最大の鉄鋼コンビナートは、改建完成以後、その生産規模が鉄鉄年産250万トン、鋼322万トン、鋼材248万トンに拡大される。それが生産する各種規格の鋼材、鋼片、鋼管は、第1次5カ年計画期間および第2次5カ年計画期間の初期に製造する機関車、船舶、自動車、トラクターなどの需要を基本にみとることができる。それが生産する各種規格のレールは毎年3000余キロの鉄道を敷設することができる」。実際には1953年より57年まで、つまり第1次5カ年計画の期間内に「38の重点工程が完成され、それまでの分を含めて合計40の近代設備をもつ大廠礫が生産に投入された^(註34)。」

1960年末現在における鞍鋼のおもな設備は高炉が10基、平炉が24基、圧延関係が13工場である。高炉の原有設備は9基で、そのうち第1号、第2号、第4号の3基がソ連軍による撤去をまぬがれた。他の6基は1957年8月における第3号高炉完成によって復興を終えた。第10号は新建である。第1

号および第2号以外はすべて完全オートメーションによる近代設備である。製鋼設備は3工場に分かれ、第1煉鋼廠に平炉9基、第2煉鋼廠に10基、第3煉鋼廠に5基がある。前二者は全部傾注式で、第3煉鋼廠のものは全部固定式である。これらの諸設備の中で最も重要なものは有効容積1513立方メートルの第10号高炉(1958年11月に完成)、日産鋼1300~1500トンの第23号および第24号平炉(1958年10月および11月にそれぞれ完成)、つぎめなし鋼管工場(1953年10月完成)、大型圧延工場(1953年11月完成)、第2薄板工場(1954年7月完成)などである。これらはいずれもソ連の最新式設備をもつオートメーション工場である。大型圧延工場はそれまで重慶だけに限られていた一般鉄道用レールの生産および長江大橋用鋼材のような大型鋼材の国内自給を可能にした。鞍鋼のつぎめなし鋼管工場はいまにいたるも中国唯一のつぎめなし鋼管供給地である。第2薄板工場は船舶用鋼板の自給を可能にした。

鞍鋼の諸設備がもたらす各製品の生産高は第11表のとおりである。鞍鋼は軍事的理由などのためにその生産計画および生産実績が公表されない場合が多く、また発表された数字も資料によって矛盾している場合が多い。したがって第11表は断片的な資料をつづり合わせて得た推計であって、表中にも少し矛盾しているところがある。ただ大勢としては大きな誤差はないものと思われる。

第11表は以下のことを示している。(1)1959年には年間鋼生産高が500万トンをかえる世界第1流の鉄鋼コンビナートに発展したこと、(2)鉄、鋼、鋼材の各生産高が先ぼそりの傾向を徐々に脱し、すでに均衡に達したこと、(3)最近になって、全国生産高の中で占める比率が急激に低下しはじめたことなどである。

第11表

(単位: 万トン)

| 年 別 | 銑 鉄 | 全国生産高 の中で占め る比率 | 鋼 鉄 | 全国生産高 の中で占め る比率 | 鋼 材 | 全国生産高 の中で占め る比率 (%) |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|---------------------------|
| 従来のピーク | 130.0 ⁽¹⁾ | 72.2 | 84.0 ⁽¹⁾ | 91.0 | 45.00 ⁽¹⁾ | 65.4 |
| 1949 | 12.3 ⁽²⁾ | 48.8 | 10.6 ⁽³⁾ | 67.1 | .. | .. |
| 1950 | .. | .. | 53.0 ⁽⁴⁾ | 87.4 | .. | .. |
| 1951 | .. | .. | 70.0 ⁽⁵⁾ | 78.1 | .. | .. |
| 1952 | 146.0 ⁽⁶⁾ | 75.7 | 90.0 ⁽⁶⁾ | 66.7 | 52.00 ⁽⁸⁾ | 46.9 |
| 1953 | 133.0 ⁽⁷⁾ | 59.5 | 110.0 ⁽⁷⁾ | 62.0 | 45.00 ⁽⁷⁾ | 30.2 |
| 1954 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 1955 | 288.0 ⁽⁹⁾ | 74.4 | .. | .. | 83.70 ⁽¹⁰⁾ | 33.4 |
| 1956 | 388.8 ⁽¹¹⁾ | 80.5 | .. | .. | 145.60 ⁽¹²⁾ | 37.1 |
| 1957 | 330.0 ⁽¹³⁾ | 55.5 | 290.0 ⁽¹³⁾ | 54.2 | 226.00 ⁽⁸⁾ | 50.5 |
| 1958 | 466.0 ⁽¹⁴⁾ | 34.0 (48.9) | 418.5 ⁽¹⁵⁾ | 37.8 (52.3) | 320.00 ⁽¹⁶⁾ | .. |
| 1959 | 591.8 ⁽¹⁷⁾ | 28.8 | 574.8 ⁽¹⁷⁾ | 43.0 | 421.76 ⁽¹⁷⁾ | .. |
| 1960(計画) | 250.0 ⁽¹³⁾ | .. | 322.0 ⁽¹⁸⁾ | .. | 248.00 | .. |

(注) かつこ内数字は土銑および土鋼を除外したもの。

(出所) (1)1957年10月6日の北京放送。(2)『上海文匯報』, 1959年9月23日と(4)より。(3)『香港大公報』, 1953年12月28日。(4)『香港大公報』, 1952年12月4日と(3)より。(5)『人民日報』, 1957年12月26日。(6)『北京大公報』, 1957年12月31日と(3)より。(7)内閣総理大臣官房調査室, 「中共鉄鋼業調査報告書」(企業編)。(8)『北京大公報』, 1957年12月31日と第1期全国人民代表大会第5次会议における王, 胡, 孟, 邵, 張の連合発言より。(9)『南洋日報』, 1956年10月1日。(10)『人民日報』, 1957年1月6日と(2)より。(11)『人民日報』, 1957年1月6日と(9)より。(12)『人民日報』, 1956年12月15日と(8)より。(13)『人民日報』, 1957年12月26日。(14)『北京中国青年報』。(15)『人民日報』, 1959年5月6日と『中国新聞』, 1958年10月15日より。(16)『北京工人日報』, 1959年1月13日。(17)『人民日報』, 1960年4月12日と(4), (5), (6)より。(18)第1次5カ年計画に関する李富春報告。

1950年に鞍鋼援助の運動が開始されるとともに全国の各省市から大量の技術者および工員がぞくぞくと集まり, 職工総数は解放時の数千人が1954年には7万余人に達し(注35), 鞍山市の人口も解放時の14万(注36)が53年には37万という戦前の最高水準にもどった(注37)。1958年には鞍鋼の職工総数は11万人に達した(注38)。

一方, 1953年以後に至ると鞍鋼は逆に技術者および工員の養成所となり, 1959年度には武漢, 包頭両コンビナートをはじめ全国の鉄鋼基地へ送り込む技術者10万人を養成する任務を負わされるまでになった(注39)。

これと表裏して, 1952年以前のように全国が鞍鋼建設のために資材を提供するという状態が急速

に逆転し, 鞍鋼で生産される鋼材が各工場の原料および建設用材となることとなり, 鞍鋼は完全に援助する側に立った。今後大型鋼材や特殊鋼材を大量に生産するライバルのコンビナートがぞくぞくと登場してくると, 鞍鋼が全国で占める地位は急速に低下し, 中国の鉄鋼業は名実ともに世界の主力メンバーとなるであろう。

包頭鋼鉄公司

包頭はあらゆる点で鉄鋼基地の条件を備えている。まず鉄鉱石と石炭がある。すでに開発を始めた白雲鄂博の鉄鉱山は埋蔵量が豊富なうえ鉄分60%の富鉄である。そのほか近くに薩拉齊, 固陽の鉄鉱山をもつ。近く

の石拐溝に豊富なコークス用炭があり, 山西省の大炭田地帯にも近い。包頭はまた海岸線から遠く国防上有利である。蘭州, 北京などに通じる鉄道をもち, 豊富な工業用水を供給する黄河に面している。これらの理由から, 新政府がここに大鉄鋼コンビナートの建設を思いついたのは当然のことである。

中国政府はすでに1950年に「中央人民政府地質部第241勘探隊」をここに派遣し, 包頭付近とくに白雲鄂博の地質調査にとりかかった。この調査隊はそれ以後徐々に発展し, 1953年ころには総合的な大調査隊となっていた。そして1954年はじめには「巨大な鉄脈の全面的な調査工作进行を完成し, かれらはすでに調査の結果を詳細な報告書と図表な

どにまとめ、中央人民政府地質部に送った」(注40)。

包頭建設に対するソ連の援助は1953年9月に調印された「対中国経済建設援助に関する協定」によって明らかにされた。そして設計、備え付け、設備の一部はソ連の援助を仰ぎ、おもな資材、技術者の養成については鞍鋼がこれをうけもつこととなった。

第1期工事は1962年完成をめざして「1957年7月に開始された。この工程には鑄鉄、鑄鋼、機械、鍛造、金属機構などの11の工場が含まれている。来年(1958年)には耐火材料廠、コークス廠、製鉄廠なども正式に工事が開始されるであろう。将来、包頭鋼鉄連合企業は数十の工場と大平炉を擁することとなる」(注41)という。

1958年9月13日には有効容積1513立方メートル、日産鉄2000～2500トンという第1号高炉が出銑を開始し、同年12月23日には年産鋼90万トンの第1号平炉が完成した。1960年6月には「第2号高炉を中心とする鉄山、製鉄、コークスの3大工程を鋭意進行中で、工事開始後1カ月たらずの2号大型高炉はすでに炉体の備え付けを終えた。同時に包鋼の職工は2、3号平炉の建設準備仕事を積極的に進めつつある」という(注42)。

包頭には包鋼を中心として、このほか機械工業、化学工業、紡織工業なども建設される予定であった。包頭市は将来一大工業都市に発展するであろう。すでに包頭市の人口は解放時の9万が1959年には80万となり、労働者数は解放時の1万が59年には20万に増加した(注43)。

すでに何度も述べてきたように、包鋼は中国の鉄鋼地図を一気にかきかえるものであるばかりでなく、さらに次の段階への踏み石となるべきものである。中国における多数の大型鉄鋼コンビナートの建設は包鋼の完成によって大いに加速される

こととなるであろう。

ここで包鋼について指摘しなければならない事実がある。それは包鋼が内蒙古自治区にあるということである。多くの人間が集まって一国を形成するに至る基本的な動機が民族、言語、文化の同一性にあるとすれば、蒙古人は中国の一部となる必然性をもたない。かれらはそのすべての点で漢民族を中心とする中国人と全く異なっているからである。その点では内蒙古は外蒙古と一体をなしている。中国側の動機がいかなるものであるにせよ、包頭における大工業都市の建設は、内蒙古を實質的に中国の文化圏に吸収してしまううえで決定的な役割を果たすであろう。この建設のために怒濤のように流れこむ漢民族と中国文化、現地蒙古人のプロレタリアート化、内蒙古経済が中国経済の有機的な一部分となることによる経済の一体化などは、長期的にみて「チベット問題」ならぬ「内蒙古問題」発生の際の潜在的要素を一掃してしまいたいようである。

土法生産および小型鉄鋼企業

1958年における多数の土高炉建設の直接の契機となったものは1956年以後における銑鉄の不足と1957年末に始まった中央所属企業の地方移管であった。これに「大躍進」のよびごえ、人民公社の創立、「二本足で歩く社会主義建設の総路線」などがいっしょになって、1958年、とくにその後半に一举に全国的な運動に発展した。

小高炉は「投資量が少なく、建設期間が短く、技術が簡単、設備は国産品でまにあい、規模が小さいゆえに品位の劣る鉄鉄山でも利用でき、工業の地方分散に役だち、労働力の有効利用に役だつ」というわけで、1957年ころから小高炉の建設をよびかける記事がみえはじめた。小高炉(現在では100

立方メートル以下のものを指す)の建設のために大衆を動員した結果、勢いあまって土高炉にまで進んだのであるが、それがいかに急速であったかは次の諸数字がこれを示している。

1957年以前には全国に大小95の鋼鉄企業があった^(注44)。1958年7月末までに全国に新建された土高炉は3万余基であり、8月末には23万余基に増加した^(注45)。1958年9月15日現在、全国ですでに各種の小高炉42万基、転炉800基が建設された^(注46)。目前(1958年10月16日)全国に170万の土法溶銹炉がある^(注47)。(1958年末には)全国各地に建設された土高炉および小高炉はすでに200余万基に達した^(注48)。

予期されなかった土高炉の出現の結果、まずあらわれた現象は、それまでの銹鉄不足から銹鉄過剰への逆転、すなわち製鋼能力の不足であった。そこで各地において土鉄製鋼用の小転炉が建設されることとなった。ところが土法生産による銹鉄は質が悪く(硫黄と燐、とくに前者の含有率が高い)、鋼にならないものや鋼になってももろくて鋼材生産に用いられないものが続出した。1959年に土高炉が大部分消滅するに至る最大の理由はこれであった。一方、十分な生産計画なしに行なわれる土法製銹は、原料問題、労働問題、輸送問題などでも種々の問題をひきおこし、土高炉の洋式小高炉への発展と小型コンビナートへの統合の必要性が痛感されるに至った。この任務は「技術革命」の波によって着々と進み、1960年末までに整理統合は一段落を告げ、第3章に述べたような新しい鉄鋼地図ができあがったのである。

1959年に生産された鋼1335万トン(土鋼を含まず)のうち中小型転炉によるものは472万トンで3分の1以上を、銹鉄2050万トン(土鉄を含まず)のうち中小型企業によるものは1105万トンで2分の1

前後を占めた^(注49)。また1960年における銹鉄生産高の半分以上は小高炉によるものである^(注50)。

1960年に至るとこれら小型コンビナートが全国に開花し、それらにおける製品の品質向上と品種の増加を伝えるニュースが急激に増加してきた。いわば2年間あまりの「鋼鉄戦線」のほんとうの成果がここにあらわれてきたのであって、鉄鋼業建設の重点がふたたび大型企業に移った今日、中小型企業の果たすいわば歴史的役割もここにすべて明らかになったといえよう。それは生産高の増大、工業の地域的分散、おもに農業用器具および日用品の生産を引き受けることによる大型企業との間の分業関係の樹立、労働者の技術教育などというものである。

(注31) 内閣総理大臣官房調査室、『中共鉄鋼業調査報告書』(企業編)、1955年による。

(注32) Cheng Ten-yuan, *Anshan Steel Factory in Communist China*, Hong Kong, 1955.

(注33) 第1期全国人民代表大会第2次会議における「關於發展国民経済的第1個5年計画的報告」。

(注34) 『香港文匯報』、1957年12月31日。

(注35) 『耶嘉達新報』、1954年11月10日。

(注36) 『香港大公報』、1952年12月14日。

(注37) 『香港經濟導報』、1953年3月3日号。

(注38) 『北京工人日報』、1958年9月28日。

(注39) 1959年2月26日、鞍山新華社電。

(注40) 『天津大公報』、1954年4月20日。

(注41) 『中国新聞』(通信稿)、1957年9月9日。

(注42) 同1960年6月25日。

(注43) 1959年4月の第2期全国人民代表大会第1次会議における蘇謙益の報告。

(注44) 『中国新聞』(通信稿)、1960年9月24日。

(注45) 同1958年9月13日。

(注46) 『中国工人』、1958年第18期所収の呂東論文。

(注47) 『人民日報』、1958年10月16日。

(注48) 『計画経済』、1958年第12期所収の王振之論文。

(注49) 『中国新聞』(通信稿)、1960年4月2日。

(注50) 『人民日報』、1960年5月7日。

(アジア経済研究所 海外派遣員) 一在香港一